

第6章 50年後・100年後を見据えた再構築のために

1. 再構築計画にあたっての留意事項

本市の水道事業は、市内のほぼ全域に水道水を供給している事業で、これまでお客様との信頼関係により、事業運営を進めてきました。水道事業が企業会計制度を採用しているのに関わらず、民間企業の経営にならないのは、安価で、安全な水道水を供給しなければならないからです。

これからもお客様との信頼関係を築きつつ、水道施設の再構築を実現していくため、次の事項に留意していきます。

1.1. 再構築計画に対する水道水の安全性についての周知

水道施設の再構築にあたり、様々な方針に基づく施策を実施していくにあたり、お客様へ広く周知を図り、水道水の安全性などの理解度を深めていきます。

1.2. 職員の技術力向上と民間活力の導入による水道事業の基盤強化

本市の熟練技術者は団塊世代の退職などにより、減少傾向にあります。これからの水道事業において老朽管の更新や再構築計画の推進に向け、着実に経験の浅い職員に技術力を向上に努めます。また、民間活力を導入していくことにより、これまで以上の施設管理の簡易性の向上と今まで以上の緊急対応システムを構築し、安全で安心な水道水の供給を目指し、再構築計画実現に向けた基盤強化を図ります。

1.3. 災害対策の強化

再構築計画の実現により、「強靱な給水の確保」が実現することができ、また、地震災害は水道施設の耐震化を推進していくことにより被害を最小限にとどめることも可能になります。

しかし、いつ、どの様な災害が発生するかは誰にも分かりません。そのため、これまで以上に非常時における給水方法やその体制を確立します。また、本市の非常時における給水方法やお客様自身が行う備えなども含め広く周知を図り、災害対策の強化を図ります。

1.4. 環境への配慮

水道と環境については密接に関係していることから、環境への配慮も行う必要があります。

本市水道の水源である地下水についても再構築計画の施策のとおり、適切な維持管理を行い、貴重な資源として有効活用を図っていきます。その他には、再生可能エネルギーについては、既に太陽光発電設備を睦浄水場、萱田浄水場において導入を開始し、CO2削減と環境負荷への低減化を図っております。

今後については、浄水場の機械・電気設備などについて省エネルギー機器の導入など、省エネルギー対策を進め、環境への配慮に努めてまいります。

1.5. 水需要の動向に伴う財政計画の見直し

再構築計画策定の経緯として、人口減少に伴う水需要の変化が大きな要因であります。水需要の動向によって再構築計画の推進に影響が生じるため、水需要の動向には注視してまいります。

また、水需要の変化に伴い、水道料金の収入に影響があることから、本市上下水道事業の最上位計画である「経営戦略」を通じて財政計画の見直しを行います。

老朽化施設の更新及び水道施設の再構築による「投資の合理化」を図ったとしても、近い将来迎える人口減少に伴う水道料金の減収が見込まれるため、現行の料金体系を含め、財政計画の見直しを適宜行い、50年、100年後を見据えた経営を目指します。

2. PDCAサイクルの実施

本計画を確実にかつ効率的に推進していくためには、PDCAサイクルにより、計画の策定（Plan）、事業の推進（Do）、定期的な進捗状況の管理や評価（Check）、改善策の検討（Action）を実施することにより、本計画の目標、課題点や有効性などを確認しながら、本計画を持続可能な計画としていきます。

しかし、本計画の基礎となっている水需要予測については、現時点での推計です。そのため、今後の社会情勢によっては大きく変化することが見込まれます。また、さらなる経営効率化への要求などによっては、事業の途中であっても計画の見直しは必要不可欠であります。

なお、本計画の上位計画である「経営戦略」の終了時期が平成37年度（2025年度）であり、策定から7年経過することから、社会情勢などが変化することが予想されます。そのため、「経営戦略」の終了時期に合わせ、計画の見直しを検討していく必要があります。

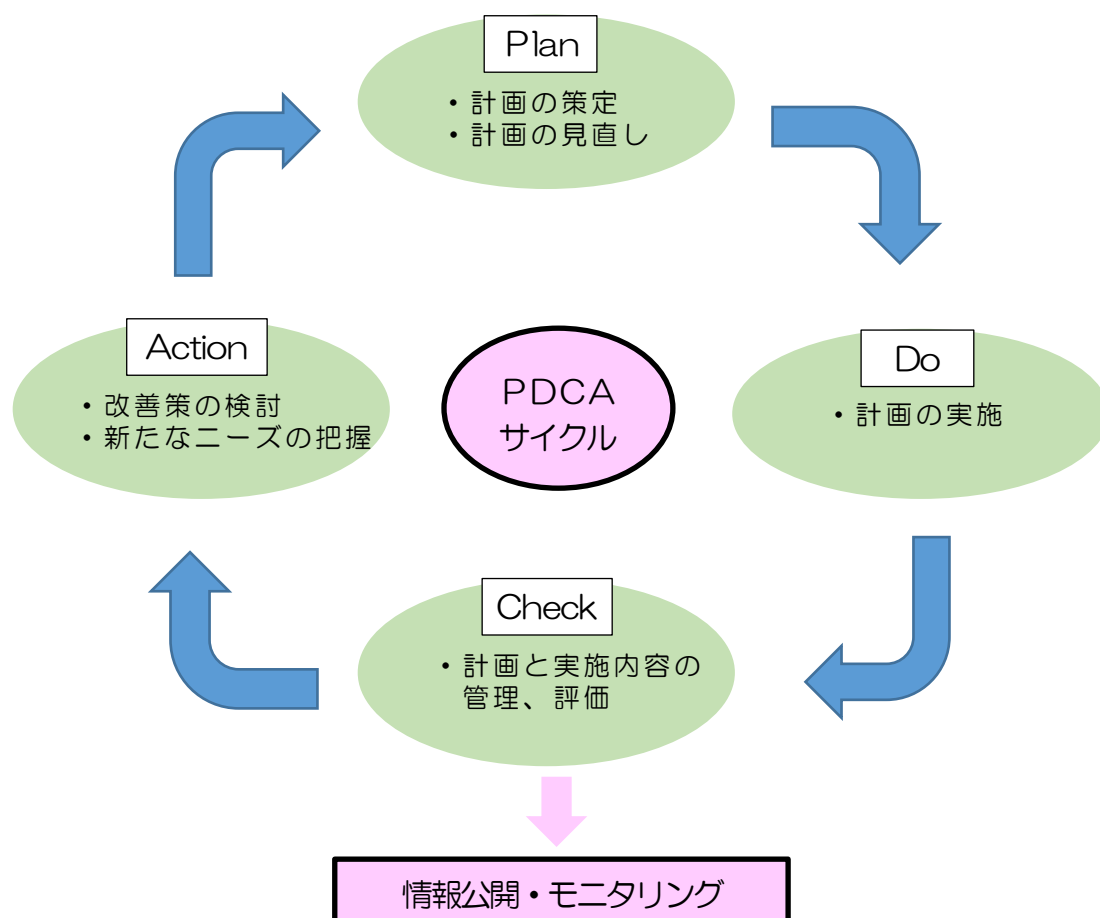


図 6-1 PDCAサイクルのイメージ